

1991年連邦下院議員選挙とインドの民主主義

こん どう のり お
近 藤 則 夫

はじめに

- I 1977年以降の連邦下院議員選挙と会議派
- II 1991年の連邦下院議員選挙における BJP と会議派
- III 政党システムの流動化とヒンドゥー多数派
- IV インド民主主義体制の展望

はじめに

1980年代の終わりから90年代初めのインド政治はますます混迷の度を深めつつあるように思われる。国民会議派（以下、会議派）政権の支持基盤の急激な退潮とインド人民党（Bharatiya Janata Party, 以下 BJP）^{（注1）}の躍進、それに符合するかに見える多数を構成するヒンドゥーとその他の宗教的少数派の対立の激化、カシュミールやパンジャープ州など周辺地域の分離主義運動の激化などは、独立以来国是としてきた世俗主義（セキュラリズム）、連邦主義にもとづくインドの民主主義体制の根幹を揺るがしているように思われる。このようなインド政治の混迷は突如として現出したものではなく独立以来の一定の政治的プロセスを経て現出してきたものであるが、なかでも選挙の役割は重要である。なぜなら、独立運動の栄誉を担ったがゆえに支配の正統性とそれにもとづく権力を保持しえた会議派はそのままの形ではもはや存在しておらず、今や選挙で勝利することだけが権力の正統性を保障するものとなってしまったからである。そして選挙、とりわけ連邦下院議員選挙というプロセスを経て、インドの政治社会が本来内包する

不安定要因や不均衡性がより劇的な形で増幅されるようになったのが近年のインド政治の特徴ではないかと思われるのである。本稿の目的は1991年の連邦下院議員選挙に焦点をあててこのようなインド政治の不安定要因を把握し、それがインドの民主主義体制に与える影響を分析することにある^{（注2）}。

（注1） BJP は1951年にヒンドゥー民族主義的組織である「民族奉仕団」(Rashtriya Swayamsevak Sangh, RSS)の支持を受けて結党されたジャン・サン党(Jana Sangh Party)を前身とする政党。本稿では同党を分析の主要対象とする。それは同党が第2党に躍進したということもあるが、コミュニズムの高揚などの諸局面で近年同党の政治に与える衝撃が非常に重要になってきたからである。BJP の出自、その組織などは、Baxter, Craig, *The Jana Sangh: A Biography of an Indian Political Party*, デリー, Oxford University Press, 1971年/Andersen, Walter K.; Shridhar D. Damle, *The Brotherhood in Saffron: The Rashtriya Swayamsevak Sangh and Hindu Revivalism*, ニューデリー, Vistaar, 1987年を参照。

（注2） 1991年の選挙の経緯については、Lal, Shiv, *1991 Electoral Politics: Sectarian or Dynastic*, 2巻, ニューデリー, Election Archives, 1991年/Paul, Sharda; M. L. Ahuja, *1989-1991 General Elections in India: Including November 1991 By-elections*, ニューデリー, Associated Publishing House, 1992年を参照。

I 1977年以降の連邦下院議員選挙と 会議派

選挙政治および政党システムという視点から見

た場合インド政治の分岐点は1967年の選挙、および77年の選挙であろう(注1)。1967年までの期間はネルーの率いる会議派が安定した組織を維持し、いわゆる「一党優位体制」の下で選挙政治においても圧倒的優位をほこって政権を維持していた期間である(注2)。また1967年から77年までの期間はそれ以前の会議派政権のさまざまな政策にほころびが現われると同時に、インディラ・ガンディーを中心とする権力闘争の激化によって会議派を中心とする一党優位体制がさまざまな局面で崩れだした時期である。この時期には会議派組織の弱体化とインディラ・ガンディー首相への権力の集中がおこり、ついには1975年から77年の国内非常事態宣言 (Internal Emergency)(注3)でインディラ・ガンディー首相が独裁的権力を手にし、組織政党としての会議派が決定的な崩壊をむかえた。そして1977年以降現在までの期間は、会議派組織の崩壊

および独立以来のさまざまな社会経済発展を背景とする人々の政治意識の流動化を背景として政治全般の流動化が激しくなり、ついには中央における政権交代の可能性が現実のものになった時期である。選挙における流動性の激化は第1表をみれば明らかであるが、特にいわゆる「ウェーブ」現象(注4)が顕在化したのが特徴である。マクロ的にみればウェーブとはインディラ・ガンディーの会議派に対する選挙民の積極的かつ同質的な反応であったが、それは投票率や政党得票率の大幅な変動を引き起こすものであった。そのような選挙民の反応は第1図に示されるようにヒンディー語地域、いわゆるヒンディー・ベルトで特に顕著に現われた(注5)。

このウェーブの分析に関して、筆者は以前1977年、80年、84年の連邦下院議員選挙データと社会経済データとの関係をいわゆる生態学的方法で分

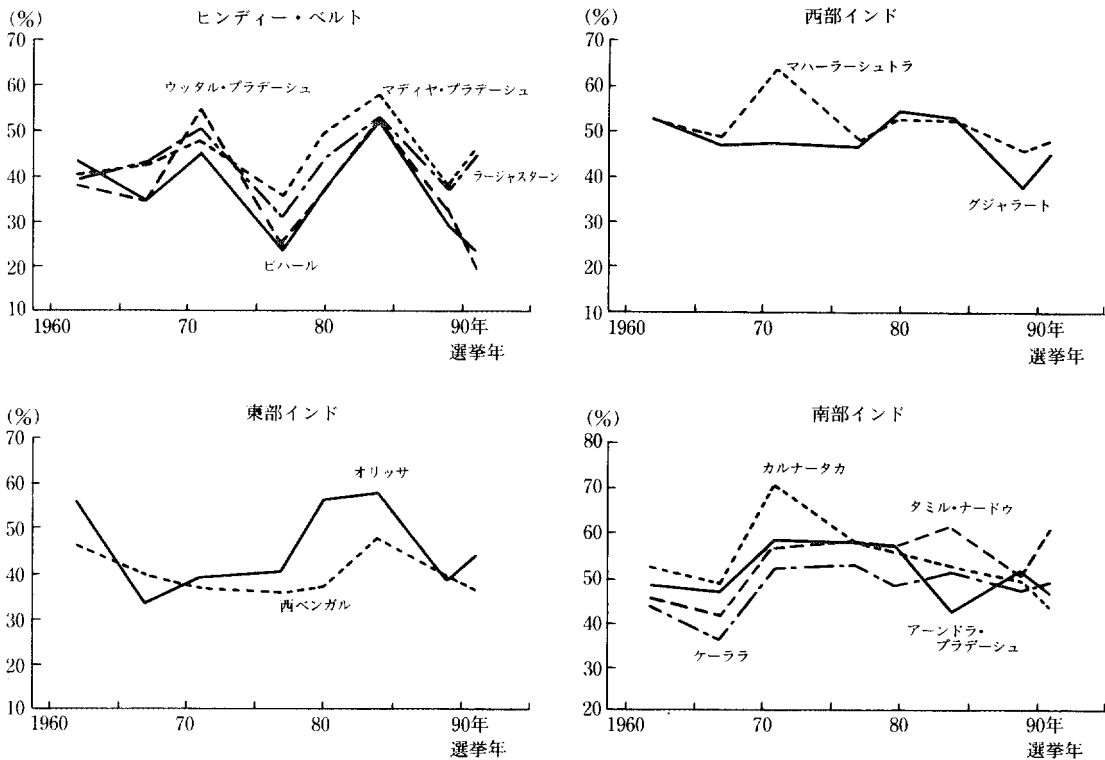
第1表 独立以降の連邦下院議員選挙結果

選挙年	選挙席	投票率	会議派		共産党計		BJP		BLD		JD	
			得票率 (%)	獲得席	得票率 (%)	獲得席	得票率 (%)	獲得席	得票率 (%)	獲得席	得票率 (%)	獲得席
1952	489	45.7	45.0	364	3.3	16	3.1	3				
1957	493	47.7	47.8	371	8.9	27	5.9	4				
1962	494	55.3	44.7	361	9.9	41	6.4	14				
1967	520	61.2	40.8	283	9.4	42	9.4	35				
1971	518	55.3	43.7	342	9.8	48	7.4	22				
1977	542	60.5	34.5	154	7.1	29			41.3	295		
1980	542	56.9	42.7	352	8.8	47			18.9	31		
1984	542	63.6	49.1	405	8.6	28	7.7	2	6.9	10		
1989	543	62.0	39.5	197	9.1	45	11.4	85			17.8	143
1991	543	56.7	36.4	227	8.8	49	20.2	119			11.6	56

(出所) インド選挙管理委員会 (Election Commission of India) の各選挙に対する報告書、および1991年のものについては、All India Radio, *Lok Sabha Poll: An A.I.R. Analysis*, ニューデリー、1991年。

(注) 共産党計——1964年以降はインド共産党 (CPI) とインド共産党 (マルクス主義) (CPI(M)) の合計、BJP——1977年以前はジャン・サン党、80年以降はインド人民党 (Bharatiya Janata Party)、BLD——1977年のジャンター党 (選挙委員会の登録上は Bharatiya Lok Dal である)、JD——ジャンター・ダル (会議派の分派と、79年のローク・ダルおよび80年の選挙後の旧ジャン・サン派が分離して残った BLD、およびローク・ダルなどが反会議派でまとまってできた党)。

第1図 会議派が候補者を立てている選挙区における会議派の平均得票率



(出所) インド選挙管理委員会の各選挙に対する報告書、および1991年のものについては、*The Hindu*, 1991年6月17, 19, 20, 21, 22日, 7月6, 10日/*Indian Express*, 1991年6月18日, などのデータから計算して作成。

析して次のような仮説を示した。すなわち投票行動に影響を与える政党システム構造、社会構造、選挙の物理的条件などの影響を排除して考えると、平均的には社会経済発展度が高い地域ほど投票率は高くかつ選挙ごとにその変動が大きいこと、政党の得票率についても発展度が高い地域ほど選挙ごとにその変動が大きいということである(注6)。投票率や得票率の変動に関しては、それを解発する引金となるのは特定の政治的事件の与えるインパクトであって、社会経済発展度自体ではない。しかしその変動の規模は社会経済発展度が高い地域ほど大きいということなのである。そのような変動を解発した政治的事件としては、1977年選挙

のジャンター・ウェーブの場合はインディラ・ガンディー政権の国内非常事態宣言下の抑圧であったし、84年選挙の場合はインディラ・ガンディー首相の暗殺であった(注7)。ウェーブは特に1984年の場合に顕著であったが、それを解発したインパクトの大きさは第2表の世論調査から明らかである。すなわち人々の意識が、「物価」などの日常生活レベルから離れ、「国民統合」という政治的なものにはっきりと引き寄せられていったことがわかる。

このような投票率や得票率の変動領域の拡大、つまり社会経済発展に伴って拡大してきたにもかかわらず社会経済発展度の直接的影響下にはない

第2表 India Today誌の委託によるマーケット・アンド・リサーチ・グループ社の世論調査
 <最も重要な問題はなにか?> (%)

1984年12月7～14日 (n=11,297)	国民統合 47	物価 30	腐敗 18	地域的自治 5
1987年8月 (サンプル数等の記載なし)	腐敗 36	物価 32	コミュニナリズム 23	治安 9
1988年2月 (n=10,338, 内72.5%は村人)	物価 48	腐敗 34	コミュニナリズム 12	治安 6
1988年8月2～7日 (n=13,166)	物価 46	腐敗 35	コミュニナリズム 14	治安 5
1989年1月25日～2月1日 (n=10,929)	物価 46	腐敗 32	コミュニナリズム 16	治安 6
1989年11月22～27日* (n=77,107)	物価 37	腐敗 33	コミュニナリズム 21	パンチャヤートの整備 9
1990年8月8～16日 (n=10,239)	物価 54	腐敗 22	テロリズム 13	コミュニナリズム 11
1991年5月7～10日 (n=20,312, 内70.6%は村人)	物価 47	政治不安 16	アヨーディヤー 15	留保問題 15 その他 12
1992年4月2～8日 (n=8,627)	物価 53	腐敗 23	テロリズム 13	コミュニナリズム 11
1992年12月17～23日 (n=12,592)	アヨーディヤー 44	物価 25	失業 13	腐敗 6 その他 9

(出所) India Today, 1984年12月31日, 87年8月31日, 88年2月29日, 8月31日, 89年2月28日, 12月15日, 90年9月15日, 91年7月15日, 92年4月30日, 93年1月15日。

(注) *は1989年11月の場合は選挙当日の出口調査の結果である。

政治意識領域の拡大, という状況はどのような影響を選挙政治にもたらすであろうか。それは論理的にいえば選挙の趨勢を決める要因として, 政党の提携・分裂といった政党システムのあり方や, ウェーブを引き起こすような政治的争点の存在などの政治的要素がより重要になってくることである。たとえば, 前者の例としては1977年のジャンター党 (Janata Party)^(注8) および88年のジャンター・ダル (Janata Dal, 以後 JD)^(注9) という, 中央で会議派に代わることを目指したいわゆる中間政党^(注10) の結党とその勢力拡大, そして挫折の経験があり, 後者の例としては上に述べた77年, 84年の選挙の例の他に, 以下に述べる91年選挙に

おける BJP のアヨーディヤー問題^(注11) の争点化ということがあげられる。

いずれにせよこのような政治的要素の重要性が1977年以降の連邦下院議員選挙においてより顕著になってきたということから, 91年選挙の分析においてもその把握が重要な課題になるのである。

本論に移る前に1991年の選挙に至るまでの経過を簡単にまとめておこう。

まざラジープ・ガンディー率いる会議派は1984年の選挙で大勝したものの, 87年4月に発覚したボフォールズ疑惑^(注12) などによる金権腐敗イメージの定着によって同年12月の選挙で JD を中核とする「国民戦線」(National Front) に惨敗を喫す

ることになる(注13)。その JD は V・P・シン (V. P. Singh) を中心とする会議派離党組や、ローク・ダル (Lok Dal), およびジャンター党が合同してできた寄り合い所帯であったため、結局内紛から分裂し、1990年11月に分裂した一派であるチャンドラ・シェーカー (Chandra Shekhar) 率いる JD(S) [Janata Dal (Socialist)] が閣外から会議派の支持を取り付けて政権を発足させることになった。しかるに同党は連邦下院において50議席という超少数勢力であったため当初から政権は安定せず、会議派のたびかさなる介入から翌1991年3月に辞任におこまれ、5月末に総選挙が行なわれることになった。しかし3回に分けて行なわれる予定であった第1回の投票日の翌日5月21日にラジブ元首相が爆弾テロで暗殺されたため、残りの2回の選挙は6月12, 15日に延期されることになった(注14)。一方ヒンドゥー民族主義を掲げる BJP は閣外から1989年の国民戦線政権に協力する姿勢をとったが、JD 政権の分裂と政界の混乱のなかで自己の勢力を伸ばすため、ウッタル・プラデーシュ州アヨーディヤーのラーマ寺院建立問題を取り上げ、激しい示威運動によってヒンドゥー教徒の宗教感情を煽った。特に国民戦線政府の崩壊と総選挙をにらんでの1990年10月の示威行進はヒンドゥー意識を煽り北インドを混乱に陥れた。

このような混乱のなかで1991年の選挙は行なわれた。その結果は JD 議席の大幅な減少、会議派議席の若干の回復、そして BJP 議席の大幅な伸びとなった。BJP の著しい勢力拡大、特に北インドのそれがヒンドゥー意識の高揚によるものであることは疑いない。それは同時にインドの政治社会変動の負の局面であるコミュニナリズム(注15)の問題を前面に押し出すものとなり、1992年12月6

日のアヨーディヤーのモスク破壊を発端とするインド各地での宗教暴動の伏線となったのである。

(注1) 1967年をひとつの区切りとするのは多くの研究者が認めるところである。たとえば、Brass, Paul R.; Francis Robinson, "Introduction," Paul R. Brass; Francis Robinson 編, *Indian National Congress and Indian Society, 1885-1985: Ideology, Social Structure and Political Dominance*, ニューデリー, Chanakya Publications, 1987年/Sisson, Richard; Ramashray Roy, "The Congress and the Indian Party System," Richard Sisson; Ramashray Roy 編, *Diversity and Dominance in Indian Politics, Vol. I: Changing Bases of Congress Support*, ニューデリー, Sage, 1990年。1977年を明確な区切りとする論者は少ないものと思われるが、国内非常事態宣言、77年の会議派の惨敗とジャンター党政権の成立はインドの選挙政治および政党政治に大きな衝撃を与えたことは否定できない。この点に関してヴァンダーボクの分析は1977年の選挙が「決定的」選挙であったことを明確に示している。Vanderbok, William G., "Critical Elections, Contained Volatility and the Indian Electorate," 同上書, 第1巻。また Wood, John R., "Introduction: Continuity and Crisis in Indian State Politics," John R. Wood 編, *State Politics in Contemporary India: Crisis or Continuity?*, ボールダー, Westview Press, 1984年も参照。

(注2) 以下の2人のインド研究者が代表的な「一党優位体制」の論者であり、その著作である。Morris-Jones, W. H., *The Government and Politics of India*, ロンドン, Hutchinson & Co., 1964年/Kothari, Rajni, *Politics in India*, ボストン, Little Brown, 1970年。

(注3) 国内非常事態宣言に至る政治過程については、たとえば Frankel, Francine R., *India's Political Economy 1947-77: The Gradual Revolution*, ニューデリー, Oxford University Press, 1978年 第12章/India. *Shah Commission of Inquiry-Interim Report I*, ニューデリー, 1978年, 第5章/堀本武功「非常事態とインド国民会議派」(大内穂編『危機管理国家体制——非常事態下のインド——』アジア経済研究所 1979年)を参照。

(注4) ウェーブとはさしあたり、全インドまたは州レベルの特定の政治的争点や事件、シンボルに対して選挙民が直接的かつ一様に反応する投票行動であると理解

してもらいたい。この場合カーストや階級の利害にもとづく投票行動は背後に隠れてしまう傾向にある。たとえば、Brass, Paul R., *Caste, Faction, and Party in Indian Politics, Vol. II: Election Studies*, ニューデリー, Chakraborty, 1985年, 第7章を参照。

(注5) 過去の連邦下院議員選挙の主要政党得票率の地理的分布, 勢力範囲の分裂状況については Mohiuddin, I., *Political Geography of India*, デリー, Adam Publishers & Distributors, 1987年/Nuna, S. C., *Spatial Fragmentation of Political Behaviour in India: A Geographical Perspective on Parliamentary Elections*, ニューデリー, Concept Publishing Co., 1989年を参照。

(注6) 近藤則夫「近年におけるインド連邦下院議員選挙と社会経済発展」(伊川文子編『インド農村の社会変容と開発』アジア経済研究所 1992年) 67~92ページ参照。

(注7) 1984年選挙のウェーブについては, Roy, Pranoy, "An Analysis of the 1984 Lok Sabha Election," Arun Shourie 他, *The Assassination and After*, ニューデリー, Roli Books International, 1985年参照。

(注8) ジャンター党は国内非常事態宣言下の強権政治に対する反発として1977年の連邦下院議員選挙のために結党された政党で, その性格は以下の(注10)で説明する「中間政党」と理解してよいだろう。ジャン・サン党 (Jana Sangh Party), インド・ローク・ダル (Bharatiya Lok Dal), 野党国民会議派 (Congress (CO)), 社会党 (Socialist Party), 会議派反主流派 (Congress for Democracy) などが結党に加わった。同党の性格に関してはたとえば, Rudolph, L.I.; S.H. Rudolph, *In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State*, ボンベイ, Orient Longman, 1987年, 第5章参照。

(注9) JDは, ラジーブ政権の閣僚でもあったV・P・シンが1987年7月に離党して組織したジャン・モルチャ (Jan Morcha) と, ジャンター党, およびローク・ダルが88年10月に合同してできた党である。

(注10) 中間政党 (centrist party) の概念に関してはルドルフらは, その重要な構成概念として世俗主義をあげている。要するに階級的階層的に雑多な層を含む世俗主義的な政党のことである。同上書 第1章/堀本武功「1960年代のウッタル・プラデーシュ州における会議派と政治状況」(伊川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所 1990年) 参照。

(注11) アヨーディヤーはウッタル・プラデーシュ州

のファイザーバード県に位置するヒンドゥー教7大聖地の一つで, 神話的伝説によればこの地でラーマ神が誕生したとされる。アヨーディヤー問題については後述。

(注12) スウェーデンの兵器会社ボフォールズ社 (Bofors) とインド政府との間に1986年3月に結ばれた武器購入契約における汚職疑惑。1987年4月にスウェーデンのラジオ放送が最初に暴露し, その直後にインドの新聞各社が取り上げ政治問題となった。

(注13) 国民戦線は, JD, 会議派 (S) (Congress (Socialist)), 地方政党である, テルグー・デサム党 (Telugu Desam Party, TDP), ドラヴィダ進歩連盟 (Dravida Munnetra Kazhagam, DMK), アッサム人民会議 (Asom Gana Parishad, AGP) の5党により1989年9月に成立した選挙および政策共闘である。

(注14) 選挙日程は結局以下ようになった。第1回: 1991年5月20日, 第2回: 6月6, 8日 (アッサム州), 第3回: 6月12日, 第4回: 6月15日。パンジャープの選挙は1992年2月に持ち越された。選挙日を分けるのは治安維持のため警察や準軍隊を順に配備するためである。All India Radio, *Lok Sabha Poll: An A.I.R. Analysis*, ニューデリー, Compuprints, 1991年。

(注15) 南アジアではコミュニズムとは, 他宗教との比較において特定宗教の優越性, 独自性を第一に強調する考え方を指す。

II 1991年の連邦下院議員選挙における BJP と会議派

本節では1977年以降の第3期の政治的文脈のなかで, 91年の連邦下院議員選挙における BJP と会議派の得票率がどのような政治的要因から影響を受けたのかということデータを整っている大きな州を対象として分析する。具体的には, 1980年選挙から89年選挙における主要政党の得票率, 1選挙区当りの候補者数, 80年選挙から91年選挙までの投票率, そしてラジーブ元首相暗殺の影響という両党の得票率に重要な影響を与えたと思われる変数群のなかで, 最もうまく91年の BJP 得

票率および会議派得票率を説明する変数の組合せを多変量解析の手法によって決める。その際、各州ごとの分析の他にいくつかの州をまとめた分析も行なった。それは州レベル以上の政治的まとまりに共通する政治的要因の存在を探るためである。州のグループ分けは第1図に示すとおりである。一般的に行なわれる区分に従って、まずヒンディー・ベルトと南部インドの諸州をまとめた。この2つのグループは全インド的視点からみて、相対的に同質的な政治的伝統を持つとされる地域である。この2つの地域にくらべると西部インドと東部インドのグループ分けは便宜的なものである。

1. 分析手法

説明変数選択の多変量解析の方法としてステップ・ワイズ重相関分析を用いた。この手法を用いる理由は、与えられた理論を検証するためでなく、データの背後にある理論に接近するためデータ間の相関関係をできるだけ効率的に記述することにある^(注1)。この手法を用いる際の注意点は、説明変数候補間に多重共線性の問題が存在しないこと、説明変数候補に重要な変数が含まれていない可能性を考慮しなければならないということ、などである。しかし、そのような限界をわきまえて結果を解釈すれば大きな間違いは回避できるものと考えられ、これを適用した。

選択されるべき変数候補について留意すべき点は以下のとおりである。

(1) まず分析対象以外の他の政党の1991年得票率は説明変数候補から除いた。なぜなら同一時点の政党得票率の合計は定義上100%と強い線形関係にあり、したがって他党の得票率も選択候補とすると計算の過程でそれが必然的に選択され、他の重要な変数の影響を調べることがほとんどできなくなるからである。

(2) 第3期には1977年の選挙も含まれているが、それは候補としなかった。これは1977年には北インドを中心に現在のBJPも含む有力な政党が反会議派でまとまってジャンター党が結党されたため、それら有力野党の支持基盤が融合し、そのため77年の諸変数はたとえ選択されてもその解釈は曖昧なものとならざるをえないからである。また第3期の流動的な政治状況のなかで1977年の変数で91年の選挙結果を説明するのは説得力が薄く、さらに80年、84年、89年の変数が選択されるべき変数としてすでに含まれている以上77年の諸変数の情報は分析において冗長である可能性が高いからである。

(3) 説明変数間の重共線性を回避するため、説明変数候補の変数群にあらかじめ主成分分析をほどこし、固有値が0.03以下の主成分に対応する共線性の強い変数群のうち分析において冗長であると判断された変数は分析から排除した^(注2)。その際、排除されるべき変数の決定は次のように行なった。すなわち、同じ変数の時系列データ間（たとえば1980年、84年、89年のインド共産党(CPI)とインド共産党(マルクス主義)[CPI(M)]の両共産党得票率など）に強い共線性がある場合は被説明変数から最も時間的に離れたもの（上の例では80年両共産党得票率）を排除し、また同一時点の選挙において異なる説明変数の間に強い共線性がある場合（たとえば選挙協定が強力に進められた89年のJD得票率とBJP得票率）は被説明変数との相関係数、各州における得票率などを見て排除する変数を決定した。

(4) 複数の州からなるサンプルにこの方法を適用する場合は、各州を代表するダミー変数を説明変数の候補に加え州の違いによる影響を検出できるようにした。

(5) ラジーブ元首相暗殺の衝撃を調べるため、暗殺前に選挙が行なわれた選挙区は「0」、暗殺後は「1」とするダミー変数(WR91)をつけ加えた。この変数が意味をもつのは暗殺前後にまたがって選挙が行なわれたビハール、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ウッタル・プラデーシュ、アーンドラ・プラデーシュ、およびこれらの州を含む分析である。

(6) 1991年の候補者数は説明変数の候補にする予定であったが、選挙管理委員会から正式の報告書がまだ出版されておらず、本稿の分析には間に合わなかった。

次に計算の対象とする選挙区サンプルの選択については以下のとおりである。

(1) ヒンディー・ベルトおよび西部インドではBJP得票率の決定要因を明確に把握するため、1991年に会議派とBJPがともに候補者を立てているという条件に加え、さらに84年にBJPが候補者をたてていることを計算対象とする選挙区条件としてつけ加えた。両地域のようにもともとBJPが一定以上の支持基盤を有する地域でBJP得票率が説明変数として選択された場合、それがBJP候補者の有無によるのか、あるいは人々の「自然な」BJPへの支持または不支持のためなのか判断が難しくなるのを回避するためである。1989年の選挙では多くの選挙区で選挙協力を行なっているため^(注3)、「自然な」支持を表わす過去のBJP得票率としては84年のものの方がよいが、その傾向をさらにはっきりさせるため84年に同党が候補者を立てていない選挙区をあらかじめ除いてやるのである。もちろん説明変数として1984年と89年のBJP得票率のどちらが選択されるかはわからないが、どちらが選択されるにせよ選択された変数の解釈ができるだけ明白になるように84

年と89年のBJP得票率データの性質の違いをあらかじめ明確にしておくということである。

(2) 一方第3期の東部インド、南部インドにおいては1980年代の半ばまでは、BJPの支持基盤は弱体で地方政党との選挙協力などによってごく一部の選挙区で例外的な得票率を記録した以外は、特に強力な支持基盤を持っておらず、ヒンディー・ベルトや西部インドにおけるような注意をする必要はあまりないものと考えられる。したがって、これらの地域での選挙区選択の条件として1984年の選挙でBJPが候補者をたてている選挙区という条件を追加する必要はないものと考えた^(注4)。

2. 1991年の連邦下院議員選挙におけるBJPと会議派

第3表、第4表がその分析結果である。また第5表がBJPの得票率である。まず、F値から判断して明瞭な結果がでた説明変数を中心にその骨格を素描しよう。

(1) ヒンディー・ベルト

ヒンディー・ベルト全体では、第3表のダミー変数のF値から判断するかぎり、1991年のBJP得票率を説明する最も重要な変数は、州独自の政治状況を反映すると考えられる州ダミー変数である^(注5)。これを除いてこれらの州に共通して重要な説明変数を解釈すれば以下のようになる。すなわちBJP得票率が高い選挙区は1984年のBJP得票率が高い、つまりもともとBJPが一定の支持基盤を有する選挙区であって、ラジーブ元首相暗殺以前に選挙が行なわれた選挙区であり、そして84年の選挙区当りの候補者が多く、84年のローク・ダルおよび80年の両共産党得票率が低い地域である。しかし両共産党の得票率はそのF値から考えてそれほど明瞭な結果とはいえない。ヒンディー・ベルトでの両共産党の得票率はきわめて低

ン、UP=ウッタル・プラデーシュ、GU=グジャラート、MA=マハーラーシュトラ、WB=西ベンガル、OR=オリッサ、AP=アーンドラ・プラデーシュ、KA=カルナータカ、KE=ケーララ、TN=タミル・ナドゥ、は各々の州に属するサンプルであることを示すダミー変数。

- (2) 州名略字の後のかっこ内はサンプル数。
 (3) ハリヤーナー州はサンプルが少なすぎ独立した計算の対象としなかったが、ヒンディー語地域全体を計算の対象とした場合はサンプルに含ませた(＃)。
 (4) 変数は、頭文字は、V=投票率、N=候補者数、C=会議派得票率、J=BJP得票率、L=CPIとCPI(M)の合計得票率、JP=ジャンター党得票率(80年の選挙時にはローク・ダル派はすでに離党していたが、旧ジャン・サン派は離党していない)、JR=ジャンター党得票率(80年の選挙後にJPから旧ジャン・サン派が離党して残ったジャンター党)、LK=ローク・ダル(77年にできたジャンター党から旧ジャン・サン派を嫌って79年に離党した分派からなる党でチャラン・シン(Charan Singh)をその指導者とする)、JD=ジャンター・ダル(88年に会議派の分派、JR、LKなどが合同してできた党)を表わし、頭文字の後の数字は西暦下2桁である。WR91はラジーブ元首相暗殺前に投票を終えた選挙区は0、それ以後に投票された選挙区は1となるダミー変数である。
 重共線性のチェックを終えた説明変数候補は以下のとおり。複数の州をまとめたものには以下の変数に加えて、最大のサンプル州をもつ州ダミー変数を除く他の州ダミー変数をつけ加えた。

	WR	V	N	C	J	L	JP	JR	LK	JD	S	
ヒンディー・ベルト												
全体	91	80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89		
BI	91	89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	89		84	80,84	89		
MP	91	80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	89	80	84	80,84	89		
RA	91	89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89			80,84			
UP	91	80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89		
西部インド												
全体		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89		
GU		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80	89		
MA		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89		
東部インド												
全体		91	80,84,89	80,84,89	84,89	89	80	84	80,84	89		
WB		84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	89	80	84	80,84	89		
OR		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89		
南部インド												
全体	91	80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89	80,84,89	
AP	91	80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	89	80		80		84,89	
KA		80,84,89,91	89	80,84,89	84,89	89	80	84				
KE		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89						
TN		80,84,89,91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89					80,84,89	
インド												
全体	91	80,84	91	80,84,89	80,84,89	84,89	80,84,89	80	84	80,84	89	80,84,89

- (5) ここでのステップ・ワイズ重相関分析はF値の増減を計算し、変数の編入(前進)、または、排出(後進)を繰り返しながら変数を取捨選択していく。全インドのサンプルに対する変数の取捨選択の基準は、F値増加またはF値減少の確率値が1%以下のものとした。その他の場合はサンプル数が小さいことを考えて5%以下に設定した。特に明示しなかったがC(P)統計量の計算結果は平均的に見て良くない。これはこの分析に加えるべき他の重要な変数が考慮されてないためと考えられこの分析の限界を示している。

第4表 1991年会議派得票率 (C91) を説明する要因 (ステップ・ワイズ重相関分析)

B I (24)			M P (37) $R^2=0.775$			ヒンディー・ベルト (134)# $R^2=0.780$		
5%以下の確率値で選択される説明変数なし								
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数		23.97			8.47	定数	-7.603	3.44
WR91		6.602			18.41	WR91	6.190	20.65
V80		-0.1949			4.57	C84	0.2606	10.41
C84		0.2472			4.56	C89	0.3362	16.87
C89		0.4072			25.62	B I	5.225	7.65
						H A	14.87	14.28
						M P	23.85	179.40
						R A	21.54	128.46
R A (24) $R^2=0.535$			U P (45) $R^2=0.312$					
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	9.895	0.77	定数	-12.35	2.73			
WR91	9.819	13.28	C84	0.5189	16.70			
C84	0.5441	6.54	J84	0.5627	9.67			
G U (7)* $R^2=0.873$			M A (14)* $R^2=0.843$			西部(21) $R^2=0.599$		
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	51.19	424.84	定数	-39.12	8.84	定数	9.230	1.64
N84	-0.9793	15.87	V91	0.5047	12.79	C89	0.9714	26.78
J D89	0.1379	9.37	C89	1.541	53.49	J R84	-0.6675	4.82
			L K84	-7.604	7.48			
W B (41) $R^2=0.264$			O R (14) $R^2=0.621$			東部(55) $R^2=0.464$		
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	2.590	0.08	定数	9.089	1.26	定数	1.092	0.04
C84	0.7105	13.98	C89	0.8887	19.65	C84	0.7401	45.80
A P (32) $R^2=0.186$			K A (25) $R^2=0.198$			南部(84) $R^2=0.571$		
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	73.86	44.61	定数	20.19	4.47	定数	9.980	1.72
V80	-0.5195	6.86	C89	0.4687	5.66	WR91	8.980	20.85
						C89	0.6264	19.67
						J P80	-0.1251	6.65
						J D89	-0.1344	7.84
						T N	7.604	11.66
K E (16) $R^2=0.696$			T N (11) $R^2=0.763$					
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	52.18	4801.77	定数	32.99	29.03			
J89	-0.6563	15.59	C89	0.4375	15.62			
L80	-0.02822	5.57	S80	0.04694	6.83			
主要13州(294) $R^2=0.723$								
変数			係数の推定値			F(=t ²)		
定数	14.25	33.53	G U	11.74	15.46			
WR91	5.549	32.67	H A	14.096	12.64			
N84	-0.2575	10.24	M P	16.27	127.67			
C89	0.5941	149.82	M A	9.336	19.59			
J P80	-0.1471	15.06	O R	7.896	13.89			
L K80	-0.2300	29.57	R A	15.02	80.88			
			T N	10.05	17.95			

(出所) 第1図に同じ。

(注) (1) サンプル選択手順, 説明変数候補の選択, およびステップ・ワイズ重相関分析の手順は第3表に同じ。

(2) サンプル数が小さく変数の数がサンプル数を上回る場合, 被説明変数が説明変数の完全な一次従属式となり(つまり $R^2=1$ となる), F値で個々の説明変数の説明力を理解することが難しくなる。そのような事態を避けるために R^2 が0.95を超える直前で計算を停止した。この表ではグジャラートとマハーラーシュトラ(*)の場合がその例に当たる。

第5表 BJPの得票率

	1984	1989	1991
ビハール (n=54, (24))	6.9 (13.2)	11.7 (18.5)	16.9 (23.5)
ハリヤーナー (n=10, (4))	7.5 (12.5)	9.3 (21.7)	10.2 (12.4)
マディヤ・プラデーシュ (n=40, (37))	30.0 (28.6)	39.7 (38.5)	41.9 (41.3)
ラージャスターン (n=25, (24))	23.7 (25.3)	29.6 (31.7)	40.9 (41.7)
ウッタル・プラデーシュ (n=85, (45))	6.4 (10.8)	7.6 (10.1)	32.9 (35.0)
グジャラート (n=26 (7))	18.6 (41.0)	30.5 (45.1)	50.6 (50.6)
マハーラーシュトラ (n=48 (14))	10.1 (29.4)	23.7 (43.0)	20.6 (40.5)
西ベンガル	0.4	1.7	11.7
オリッサ	1.2	1.3	9.9
アーンドラ・プラデーシュ	2.2	2.0	9.5
カルナータカ	4.7	2.6	28.7
ケーララ	1.8	4.5	4.6
タミル・ナードゥ	0.1	0.3	1.7
全インド	7.7	11.4	20.2

(出所) インド選挙管理委員会の各選挙に対する報告書、および1991年のものについては、All India Radio, *Lok Sabha Poll: An A.I.R. Analysis*, ニューデリー、1991年、および、*The Hindu*, 1991年6月17, 19, 20, 21, 22日、7月6, 10日/*Indian Express*, 1991年6月18日。かっこ内の数値はこれらの資料から筆者計算。

(注) (1) BJPが候補者を立てない選挙区も含んで計算された値。

(2) ヒンディー・ベルト地帯、西部インドの場合、州名の後のかっこ内は選挙区数、およびBJPが1984年、91年ともに候補者を立てた選挙区数。各数値の後のかっこ内は84年、91年両年ともにBJPが候補者を立てた選挙区のみを対象とした値。これを計算する場合、選挙区の有権者数の違いは考慮していないため、インド選挙管理委員会、および、All India Radioが発表した値とは若干の違いが生じる。

いため明瞭な結果がでにくいものと考えられる。

州別のパターンはかなり変化に富むがビハール以外では1984年のBJP得票率が選択されており支持基盤の連続性が最も重要な説明変数であることが示された。

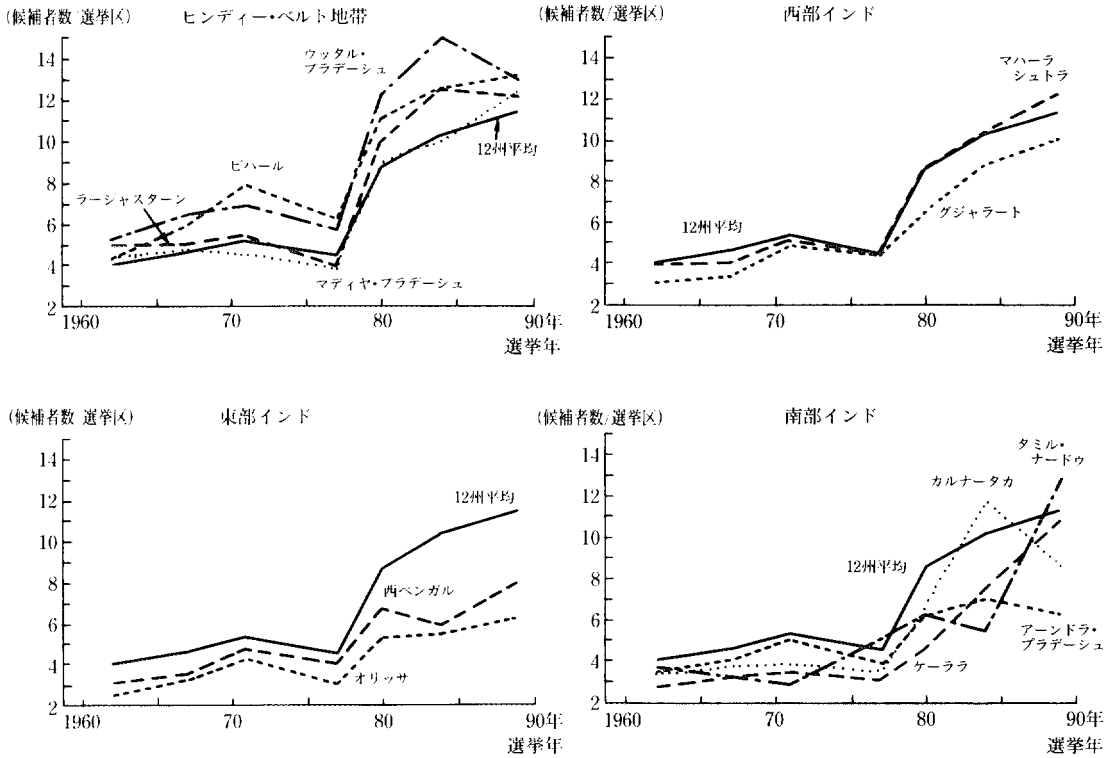
ビハールでは1991年の投票率が低い地域でBJPへの支持が高いが、これは投票率の低い地域がBJPの重要な支持基盤である指定部族(Scheduled Tribes, ST)^(注6)の集中している選挙区であるためと考えられる。ビハール全体の投票率は59.6%であるのに対し、ST選挙区の5選挙区平均のそれは49.5%であり、かつ、このST選挙区ではBJP

の得票率は諸政党のなかでも最高の29.9%なのである^(注7)。次に1984年のローク・ダル得票率が重要であるが、これは旧ローク・ダルの支持基盤が現在のJD政権に引き継がれ今回の選挙でもBJPの影響力の拡大を阻止する一定の役割を果たしたことを示している。また候補者数が多い選挙区でBJPの得票率が高いことがわかる。

マディヤ・プラデーシュでは1984年BJP得票率に加え、89年BJP投票率も選択されているが84年のそれにくらべると重要ではない。

ラージャスターンではラジーブ元首相の暗殺の影響も識別された。同首相の暗殺によって約6%

第2図 選挙区当りの平均候補者数



(出所) インド選挙管理委員会の各選挙に対する報告書より作成。

BJPの得票率が低下したものと推定できる。

ウッタール・プラデーシュでは1980年の会議派およびローク・ダルの得票率が高い選挙区でかえってBJPは高い得票率をあげたことがわかる。ウッタール・プラデーシュはBJPのアヨーディヤー・キャンペーンの中心であり、これによって会議派およびローク・ダル両党の支持基盤がBJPに一定程度蚕食されたことを示すものと考えられる。しかし1989年や84年の得票率でなく、80年のものが選択されたことはアヨーディヤー・キャンペーンの影響の他にこの10年間に両党の支持基盤が徐々にBJPに流れ込んでいった過程があることを推察させる。しかし係数の推定値およびF値の比較によって判断すれば、会議派の支持基盤のほうがはる

かに明瞭にBJPに蚕食されたことがわかる。またBJPは候補者数の多い選挙区で得票率を伸ばしていること、さらにラジーブ元首相暗殺の影響で暗殺後に投票が行なわれた選挙区では約5%ほど得票率を低下させたことなどがわかる。

次に1991年選挙での会議派得票率の説明変数としては、第4表からヒンディー・ベルト全体としてはダミー変数に代表される州の独自性が最も重要な変数であることがわかる。それは第1図に示されるようにマディヤ・プラデーシュおよびラージャスターンの1991年選挙での会議派得票率と、ウッタール・プラデーシュおよびビハールのそれがかかなり違うことから納得される。次に重要なのはラジーブ元首相暗殺の影響で、暗殺後の選挙区

では約6割ほど会議派得票率は上昇したものと推定できる(注8)。他には1989年そして84年の会議派得票率が選択されており支持基盤の連続性が指摘できる。

以上のヒンディー・ベルトの平均的パターンはビハールを除く他の州でも基本的に観察できるが、ビハールでは特にはっきりとした説明変数は浮かび上がってこなかった(注9)。

マディヤ・プラデーシュでは会議派は平均的パターンに加え1980年の投票率が低い選挙区で高い得票率をあげているが、F値から考えてそれほど明確な説明変数ではない。

ラージャスターンもほぼ平均的パターンに従っており、ラジーブ元首相暗殺の影響によって会議派得票率は10割弱上昇したことが示された。しかし興味深いのは会議派の支持基盤の連続性である。支持基盤の連続性を示す変数として1989年ではなく、84年の会議派得票率が選択されているのである。これは、暗殺による会議派得票率の上昇が際だっていることを考えあわせれば、暗殺後の人々の投票行動が1989年選挙より84年のウェーブ選挙のパターンに近いということを示すものと解釈できる。

ウッタル・プラデーシュではラジーブ元首相暗殺の影響は明確には検出されなかったが、会議派の支持基盤の連続性は確認できた。後者に関しては、1984年の会議派得票率が選択されていることから考えて、暗殺後の人々の投票行動はラージャスターンの場合と同じく84年のウェーブ選挙のパターンに近づいたものと考えられる。また1984年のBJP得票率が高い地域で会議派は一定程度得票を伸ばしているが、これはBJP得票率の分析と考えあわせればBJPと会議派の支持基盤が相互に流動的であることを示しているものと考えられる。

以上の分析から明確になった点をまとめると以下のようなだろう。すなわち、州独自の事情が与える影響を除いて考えると、ヒンディー・ベルト全体の平均的傾向としては、BJPの得票率はもともとBJPへの支持が高い所で高く、そして候補者が多数でている選挙区で高いこと、しかし旧ローク・ダルが強固な支持基盤を有していた選挙区ではBJPの得票率の上昇は一定程度押さえられていることがわかる。一方、会議派については過去からの支持基盤の連続性をはっきりと指摘できる。また両党、特に会議派の場合ラジーブ元首相暗殺の影響がヒンディー・ベルトの平均的傾向としてはっきりと指摘できる。それは州別にはラージャスターンで特にはっきりと観察できるが、同州では暗殺後の選挙では1984年選挙のようなウェーブ的な投票行動パターンがある程度現出したものと推定された。しかしビハールでは明確な影響は検出されなかった。

最後に、州の独自性に関して特徴的なのはウッタル・プラデーシュである。BJPは会議派の支持基盤をかなり蚕食したことが示されたし、傾向は不明確になるものの旧ローク・ダルの支持基盤さえ一定程度吸収しえた可能性が示された。逆に会議派は1984年にBJPの支持率が高い選挙区でかえって高い得票率をあげる傾向が識別できた。つまり、ウッタル・プラデーシュではBJPと会議派の支持基盤ははっきりと対立しているわけではなく1980年以来相互にかなりのやりとりがあった可能性が高いのである。

(2) 西部インド

グジャラートとマハーラーシュトラを西部インドとしてまとめたがBJPの得票率、会議派の得票率に対する説明要因には両州で大きな違いがあることが明らかになった。

グジャラートでは BJP の得票率を説明する変数は特に選択されなかったが^(注10)、会議派の得票率については1984年の選挙で少数の候補者しか出していない選挙区、そして前回の選挙で JD が高い得票率をあげた選挙区で得票率が高い傾向にあることが示された。後者は1991年の選挙で JD が分裂し C・パテル (Chimanbhai Patel) 率いる JD (グジャラート) が会議派支持にまわったことの反映である^(注11)。

マハーラーシュトラでは、BJP の得票率は1980年の選挙で多くの候補者がでた選挙区、そして84年の BJP 得票率が高い選挙区で高いことがわかる。会議派については、前回選挙で高い得票率をえた選挙区でやはり高い得票率を実現しており、変数のなかではこれが最も重要である。また1991年の投票率が高いところ、およびやや傾向が不明確になるものの84年の選挙で旧ローク・ダル得票率が低い選挙区では得票率が高い傾向が示された。

全体的に見ると両州間の違いは非常に大きい。しかしそれでも両州ともに BJP、会議派の支持基盤の連続性は確認できるし、BJP については候補者数が多いところでより得票率を伸ばしていることが示された^(注12)。また1984年のジャンター党得票率が高い所では BJP の得票率が高く逆に会議派の得票率が低いことが確認されたが、それは84年以降ジャンター党の支持基盤が会議派よりはむしろ BJP に流れたことを示している。

(3) 東部インド

全体として州間の大きな違いは確認されなかった。両党とも支持基盤の連続性が確認できる。加えて BJP の得票率の場合、西ベンガルでは1980年の会議派得票率が高い選挙区、オリッサでは80年のジャンター党得票率が高い選挙区で得票率が高い傾向を示し、これらの党の支持基盤の一部が

BJP に流れたことを示している。

(4) 南部インド

第5表を見てもわかるように、もともこの地域における BJP の支持基盤は非常に弱体であった。しかし1991年の選挙ではカルナータカとアーンドラ・プラデーシュ、特に前者でかなりの支持を新たに獲得した。それを反映して、南部インド全体を対象とする分析では BJP の得票率はカルナータカで突出していることが確認された。他の説明変数については、1984年の BJP 得票率が高いこと、および80年に候補者が多く出ている選挙区で BJP の得票率が高い。

個々の州については、アーンドラ・プラデーシュとタミル・ナドゥでは過去の選挙で投票率が低かった地域で BJP は支持を拡大していることがわかるがその意味は明らかでない。この両州ではテルグー・デサム党 (TDP) と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK)^(注13)およびドラヴィダ進歩連盟 (DMK) という有力な地域政党が存在しているにもかかわらずそれらの政党の得票率は説明変数としては選択されなかった。これは BJP の支持基盤がこれらの州でまだ非常に小さいため、これらの政党の支持基盤と競合状態になる状態にまでいたっていないためと考えられる。カルナータカとケーララでは前回の選挙の得票率が重要であるが、前者についてはさらに1980年のジャンター党の支持基盤が BJP に一定程度吸収された可能性が高いことが示された。

一方会議派の得票率はラジーブ元首相暗殺の影響、前回の選挙との支持基盤の連続性が最も重要である。州独自の政治状況の影響はヒンディー・ベルトの州におけるほど明確ではない。また1980年のジャンター党、89年の JD の得票率の高いところでは会議派は得票率を高めることが難しかった

たことが示されたが、これはこれら2党の支持基盤が会議派に取り込まれなかったことを示唆している。しかしそのF値は低くそれほど明確な分析結果ではない。

個別州ではケーララとタミル・ナドゥの分析に注意を要する。ケーララにおいては、会議派は1980年州選挙以来、ケーララ会議派などと統一民主戦線(United Democratic Front)を組み、CPI(M)を中心とする左翼民主戦線(Left Democratic Front)と激しく競合している(注14)。またタミル・ナドゥでは会議派は、AIADMKと選挙協力を結び、州議会ではAIADMK、そして連邦下院議員選挙では会議派が多くの議席を確保している。このような選挙協力が成立している場合、会議派の得票率が会議派独自の支持基盤を表わすのか、他の政党の支持基盤の借り物なのか判断が非常に難しくなる。たとえば南部インド全体として見た場合、州としてタミル・ナドゥの重要性が突出しているが、これは明らかにAIADMKの支持が会議派の得票率を押し上げていることによって(注15)。

州別では、説明力は小さいが、アーンドラ・プラデーシュでは1980年の投票率が低い選挙区で会議派は高い得票率をあげる傾向にあったということが示された。しかしラジーブ元首相暗殺の影響は確認されなかった。またカルナータカでは会議派の支持基盤の連続性が示されたものの、そのF値は低く、連続性はあるにせよかなり小さいものである。これは同州でBJPへの支持が急伸したことによるものと考えられる。ケーララの場合、前回のBJP、および1980年の両共産党の得票率が低い地域で会議派の票が伸びていることがわかる。タミル・ナドゥについては会議派の支持基盤の連続性がはっきりと表われているということ、お

よび1980年のAIADMKとDMK得票率の合計が高い地域で高い得票率をあげていることがわかる。しかし前者のほうが重要である。

最後に全インドの分析結果を述べる。全体として州ダミー変数に代表される州独自の政治状況が最も重要であるが、それ以外の変数については以下のようなだろう。

BJPについては、1984年の同党の得票率が高い地域で得票率が高いという支持基盤の連続性がきわめて明瞭に表われている。有権者の政治意識の一定レベルの連続性を示すものである。次に重要なのが84年の候補者数である。1984年BJP得票率が説明変数として選択されているから、この候補者数はいわば91年と84年のBJPの得票率の変化を説明する変数としても解釈できる。つまり1984年から91年にかけてBJPが得票率を上昇させたのは候補者がより多く出ている選挙区であったと解釈できるのである。またラジーブ元首相暗殺の影響もはっきりと識別でき全インド平均で約3%ほどBJP得票率の伸びを押しとどめた。最後にやや傾向は不明確になるが、1984年の投票率が低い選挙区でBJPの得票率が高いという結果がでた。これはBJPの支持基盤は平均的に見ればまだ政治参加レベルの低い地域にあるということを示しているものと考えられる。

会議派の得票率については州ダミー変数を除けば前回の同党の得票率が非常に重要であって、支持基盤の連続性を表わしている。次にラジーブ元首相暗殺の影響がはっきりと識別でき、暗殺後の選挙では全インド平均で約5.5%会議派得票率を押し上げたことが指摘できる。また旧ローク・ダルやジャンター党の支持基盤を取り込めないことや、候補者の多くでた選挙区では得票率が低い傾向にあることも示された。

さて以上の州、地域、および全インドの3つのレベルの分析結果の素描から改めて重要な要点を抽出する。その過程でよりクリアーな要点を得るため必要と考えられた場合にはいくつかの補助的な分析を行ないその結果も参考にした。

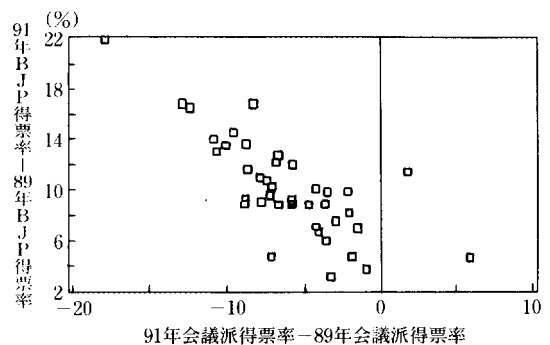
まず、以下の第1、2、3点、および第4点は程度の違いはあれ3つのレベルで繰り返し確認されているポイントである。その第1点は州ダミー変数に代表される各州独自の政治的状況が非常に重要な説明変数であるという点であり、第2点はBJP、会議ともに過去の選挙での得票率が重要な説明変数となっている、つまり支持基盤の一定の連続性が確認される点である。第3点はラジーブ元首相暗殺の影響によって明らかに会議派は同情票を集め、結果として得票率を上昇させ、逆にBJPは支持基盤の拡大が一定程度押しとどめられたという点である。この同情票については農村部の女性票が集まったことによるところが大きいことが世論調査から確認できる(注16)。

第4点は、候補者が多数立候補した選挙区でBJPの票が伸びたという点が特筆される。候補者の輩出という事態はそれが既成政党の分裂によってであれ、新たに政治参加する無所属議員の乱立によってであれ、政党システムの流動化を示す指標になる。たとえば第2図の1選挙区当りの平均候補者数を見れば明らかである。候補者数は1962年から89年の選挙にかけて特にヒンディー・ベルトや西部インドにおいて顕著に伸びているが、77年のジャンター党の結党時には候補者の増加が押さえられている。政党システムの統合化が明らかに候補者の輩出を押さえる働きをしている例である。1970年代後半以降の候補者数の増大のかなりの部分は無所属候補の乱立によるが、会議派や77年のジャンター党、そして88年のJDなどは、そ

の組織はきわめてルースなものであるとはいえ政治的影響力の発揮によって政党システムの末端の諸政治勢力を統合し、無所属候補の乱立を押さえる働きをするものと考えられる。逆にいえば候補者数は政党システムの流動化、分散化のよい指標となりうるのである。したがってBJPの得票率が伸びたのは政党システムの流動化、分散化が激しい選挙区においてであったということが言えるのである。

第5点は上の第4点と密接に関連するが、比較的に強固な組織をもち地域に密着した政党はBJPの影響力に対抗しようということである。ヒンディー・ベルトにおける旧ローク・ダル、そしてやや傾向は不明確になるがケーララにおける両共産党の例がそれである。しかし強固な組織といえは西ベンガルの両共産党、特にCPI(M)が代表格のようにいわれるが説明変数としてそれは選択されなかった。これは西ベンガルではBJPへの票のほとんどが会議派からのものであったからである。それは第3図を見ると明らかである。1989年から

第3図 西ベンガルにおける1989年から91年選挙にかけての会議派とBJPの得票率の変動



(出所) 第1図に同じ。

(注) 1989年、91年の選挙での会議派、および91年の選挙でのBJPすべてが候補者を立てている選挙区のみを対象とした。

ほとんどは会議派からのものであったことがきわめて明瞭に表われている。しかも BJP の得票率は平均11.7%とまだ低く、CPI (M) を中心とする左翼戦線 (Left Front) の「壁」にまだぶつかっていない^(注17)。このような理由から、説明変数として1989年 BJP 得票率や80年会議派得票率が選択された後では、両共産党得票率は直接的な説明要因とはならないのである^(注18)。また南部インドではカルナータカを除いて BJP の支持基盤は非常に弱く、アーンドラ・プラデーシュの TDP やタミル・ナドゥの AIADMK および DMK とはまだ本格的な競合状態に入っていない。

最後に、上の第4、5点と密接に関連するが、会議派や JD などの中間政党は BJP の急速な勢力拡大を規制できていないということである。1991

年の BJP 得票率を説明するうえでウッタル・プラデーシュや西ベンガルでは会議派の支持基盤が BJP に蚕食されたことが示された。これは1984年の選挙以来全インド的に言えることである。たとえば1984年から91年の BJP と会議派の得票率の変化の相関係数、つまり (J 91-J 84) と (C 91-C 84) との相関係数、はこの主要13州のデータでは、-0.409 ($n=294$) となる。全インド的に会議派の支持基盤が BJP に流れた傾向がはっきりと指摘できる。一方、JD は早くも1990年には分裂しており、89年から91年にかけてはその支持基盤が BJP の方へ流れた可能性が高い。ここで BJP、会議派、JD の競合を計測するために、当該年において3政党の間に選挙協力がなく3政党がともに候補者を立てた選挙区を対象に分析を行なうと第6

第6表 1989年から91年にかけての BJP 得票率の増加要因

被説明変数 J 91-J 89 サンプル数 $n=37$

$R^2=0.636$

自由度調整済み $R^2=0.497$

$R^2=0.644$

自由度調整済み $R^2=0.507$

変数	係数の推定値	$F(=t^2)$	変数	係数の推定値	$F(=t^2)$
定数	-27.11	1.94	定数	-15.73	1.29
C 89	0.2485	0.95	C 91-C 89	-0.2841	1.54
J D 89*	0.7568	25.57	J D 89*	0.7194	23.55
L 89	0.7920	3.20	L 89	0.6868	2.52
B I	0.9359	0.00	B I	-4.462	0.11
K A	21.41	2.21	K A	21.89	2.35
M P	15.82	1.03	M P	17.22	1.25
M A	4.035	0.08	M A	5.497	0.14
O R	-6.641	0.19	O R	-6.670	0.20
R A	10.88	0.56	R A	10.14	0.52
U P	11.54	0.64	U P	7.239	0.29

(出所) インド選挙管理委員会の各選挙に対する報告書、および1991年のものについては、*The Hindu*, 1991年6月17, 19, 20, 21, 22日, 7月6, 10日/*Indian Express*, 1991年6月18日, などのデータから計算して作成。

(注) (1) * は係数の確率値が1%以下のレベルで統計的に有意。

(2) 89年, 91年の選挙での会議派, および84, 89, 91年の選挙での BJP, さらに89年の JD すべてが候補者を立てている選挙区のみを対象とした。

(3) これらの選挙区では, S 89, AP, GU, KE, TN, WB, はすべて0となるのでそれらの変数はあらかじめ除外した。

表のようになる。1989年の会議派得票率や、89年から91年の会議派得票率の変化よりもむしろ JD 得票率のほうがはるかに重要な説明変数となっている。第1表に示されるように1989年から91年にかけて JD の得票率は急減したが、そのかなりの部分が BJP に流れたものと考えられるのである。

以上の6点を BJP についてまとめると、BJP は今回の選挙ではラジーブ元首相の暗殺によって一定のネガティブな影響は被ったものの、伝統的な支持基盤を軸として政党システムが著しく流動化した部分で支持を伸ばしたが、その流動化した部分とは政党としては会議派や JD であり、地理的にはヒンディー・ベルトおよびその周辺部であった、ということになる。

次節ではこのような1991年の選挙政治の様相がインドの民主主義体制においてどのような意味をもつのか考えてみよう。

(注1) ステップ・ワイズ重相関分析については S・チャタジー、B・ブライス著 佐和隆光、加納悟訳『回帰分析の実際』新曜社 1981年 第9章/奥野忠一、他著『多変量解析法』日科技連出版社 1983年 第II章第8節を参照。

(注2) またステップ・ワイズ分析によって選択された変数群にはその係数間に重共線性によるはなはだしい偏りが存在しないよう、それらの説明変数に主成分分析を施しその固有値の逆数の和が説明変数の数の5倍を超えないということをチェックした。S・チャタジー、B・ブライス 前掲書 第9章参照。

(注3) 1989年の選挙での BJP と国民戦線各党との選挙協力は約400以上の選挙区で成立し、それらの選挙区ではラジーブ首相率いる会議派との一騎打ちとなった。*India Today*, 第14巻第22号, 1989年11月30日。

(注4) このような理由に加えサンプル数をできるだけ増やすという意図もある。

(注5) 州ダミー変数は他の州に比較して州独自の説明要因を代表するものと解釈されるが、その独自要因の具体的内容は他の選択された説明変数の残余の領域としか解釈しようがない。しかしその具体的内容がわからな

いにせよ、州ダミー変数は他の選択された説明変数以外の州独自要因の存在可能性を示してくれる点において有用なものとなっている。

(注6) 指定部族とは歴史的にインド社会の辺境または最下部に位置づけられ、さまざまな不当差別を受けてきた特定の部族に属する人々に、選挙、教育、公務員の採用などにおいて優遇措置を与えるため憲法上認定される部族である。リストが各州政府によって準備され大統領が認定するという形式をとる。指定カーストも同じ。インド憲法第46, 341, 342, 366条参照。選挙においても指定部族または指定カーストの候補者しか立候補できない選挙区が人口比に応じて定められている。連邦下院議員選挙における指定カーストへの留保議席は77, 指定部族へのそれは41となっている。India. Ministry of Law, Justice and Company Affairs, *Representation of the People Act, 1950, (Act 43 of 1950)*, デリー, Controller of Publications, 1985年, 第1付表参照。

(注7) All India Radio, *Lok Sabha Poll: An A.I.R. Analysis*, ニューデリー, 1991年, 20, 94ページ。

(注8) *India Today*, 第16巻第13号, 1991年7月15日によると、暗殺の前と後でビハールでは7.2%, マディヤ・プラデーシュでは7.0%, ラージャスターンでは5.5%, ウットル・プラデーシュでは0.0%, アーンドラ・プラデーシュでは0.0%の投票率の増加を記録した。またその前後の会議派得票率の増加率は、それぞれ、7.8%, 4.3%, 12.3%, 6.7%, 5.7%であった。投票率や得票率に影響を与えると予想される他の変数をまったく考慮していないきわめて単純な比較であるが、これからも一定のインパクトは与えたことが確認できる。また、インド世論調査研究所の世論調査では、ラジーブ元首相の暗殺直後では政治不安を訴える人々が多くなり、ウェーブ的な方向へ民衆の政治意識が短期間に変化したことが示された。

〈どの観点から候補者を選択するか? : 回答上位4項目の比率 (%)〉

1991年5月9~14日 (n=3077)

物価を抑える	政治的安定	アヨーディヤヤー問題解決	貧農への援助
19.1	18.0	13.9	5.4

1991年5月13~18日 (n=1725)

物価を抑える	政治的安定	アヨーディヤヤー問題解決	留保制度への賛成
25.2	23.2	19.5	4.4

1991年6月7日 (n=2545)

政治的安定 物価を抑 える	アヨーディーヤ 問題解決	雇用問題
30.5	17.8	10.4
		6.4

(出所) Indian Institute of Public Opinion, "The Face of the Indian Electorate in the Gallup Mirror," *Monthly Public Opinion Surveys*, 第36巻第8/9号 1991年5/6月。

(注9) 以下の研究から1977年から85年の州議会選挙における会議派の得票率の非連続性が示される。ビハールにおける会議派の「非制度化」はまったく明らかである。Blair, Harry W., "Electoral Support and Party Institutionalisation in Bihar: Congress and the Opposition, 1977-85," Richard Sisson; Ramashray Roy 編, *Diversity and Dominance in Indian Politics, Vol. I*……。

(注10) グジャラートにおける BJP を中心とする1991年選挙の経緯については以下を参照。Shah, Ghanshyam, "Tenth Lok Sabha Elections: BJP's Victory in Gujarat", *Economic and Political Weekly*, 第26巻第51号, 1991年12月21日。

(注11) グジャラートのこの経緯については, *Indian Express* (New Delhi), 1991年3月31日/同紙 1991年4月5日。

(注12) 西部インド全体の分析においてN80とN89の相関係数は0.862と高く、重共線性がうまく処理できていないと考えられる。しかし全体に統一した変数選択基準を適応してあるのでこのまま残した。その場合N80, N89とも他の説明変数との相関は低いのでそれらの変数との間の共線性の問題は大体無視できる。したがってF値から考えてN89を無視して解釈すればよいものと考えられる。

(注13) AIADMKについては、たとえば, Thandavan, R., *All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam: Political Dynamics in Tamil Nadu*, マドラス, Tamil Nadu Academy of Political Science, 1987年参照。

(注14) ケーララにおける統一民主戦線と左翼民主戦線の1991年選挙における競合状況については Isaac, Thomas T.M.; S. Mohan Kumar, "Kerala Elections, 1991: Lessons and Non-lessons," *Economic and Political Weekly*, 第26巻第47号, 1991年11月23日を参照。

(注15) 会議派は、1967年以降タミル・ナードゥではAIADMK, またはDMKの力に頼らなければ議席をほとんど確保できないようになってしまった。1989年の選

挙の場合、AIADMKの党首であり、非常に人気の高かったM・G・ラマチャンドラ (M.G. Ramachandra) が87年に急死したため、会議派は67年以來政権を失っていた同州において政権復帰のチャンスと判断した。しかし結果はAIADMKが分裂したこともあって、結局DMKが漁夫の利を占める形で勝利し会議派は惨敗した。この惨敗を受けて1991年選挙ではAIADMKとの協力関係に復帰した。Suresh, V., "The DMK Debacle: Causes and Portents," *Economic and Political Weekly*, 第27巻第42号, 1992年10月17日参照。

(注16) *India Today*, 第16巻第13号, 1991年7月15日, 34ページ。

(注17) 共産党の支持基盤がかなり安定していることは以下の1989年の選挙の出口調査の結果からも明らかである。

＜いつ投票する政党を決めたか? (n=77107) (%)＞

	全党 平均	BJP	会議派	CPI (M)	JD
投票日・ その前日	9	7	9	3	11
選挙運動中	20	22	16	15	28
選挙期間以前	67	67	72	80	59
わからない	4	4	3	2	2

(出所) *India Today*, 第14巻第23号, 1989年12月15日。

しかし、このような共産党の支持基盤の安定性を所与のものとして考えることは長期的には難しい。たとえば最近アヨーディーヤ事件に触発されて労働者、特にヒンディー・ベルトからの労働者が宗教的アピールに応じる傾向が強まっていることが、西ベンガルのCPI (M) 傘下のインド労働組合センター (Centre of Indian Trade Unions) において懸念されている。*Indian Express* (New Delhi), 1993年2月17日。

(注18) このような線形式は、 $J91 - J89 = -(\text{係数}) \cdot (C91 - C89) + \text{定数} + \text{誤差}$ 、と表現できるがステップ・ワイズ重相関分析ではC91が含まれていないのでこのような関係は確認できなかったのである。1991年のBJPと89年の両共産党の得票率の相関係数は-0.263となり一応負の相関関係が確認できるが5%以下の確率値で統計的に有意ではない。

Ⅲ 政党システムの流動化と ヒンドゥー多数派

1991年の選挙で BJP が最も重点をおいて訴えたのは多数派のヒンドゥーによる支配の正統性を確立すべしというメッセージであった。そしてそのようなメッセージを浸透させるために世界ヒンドゥー協会 (Vishwa Hindu Parishad, VHP)^(注1) および BJP が選んだシンボルがアヨーディヤーのパーブリー・モスクであった。VHP, BJP, および民族奉仕団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh, RSS) は「家族」と呼ばれるほど密接なつながりを持つ組織である。パーブリー・モスクはムガル朝の創始者パーブルの命によって建立されたモスクであるが、VHP や BJP はその地こそラーム神の生誕地であって、パーブルはその地にあったラーム神を祭る寺院を破壊してモスクを建立したのだと主張した。それはムスリムによるヒンドゥーの支配の象徴であり、同モスクの所在するまきにその地にラーム寺院を再建することがヒンドゥー多数派の当然の権利であると主張したのである^(注2)。BJP 得票率の急増はこのようなシンボル操作により高揚したヒンドゥー民族主義へのヒンドゥー教徒の同意によるところが大きいものと考えられる^(注3)。

前節の分析では政党システムの構造の流動化した部分でこそ BJP の支持は急伸したということが示された。したがってヒンドゥー民族主義へのヒンドゥー教徒の同意は、政党システムの流動化した部分から最も容易に表出したといえるのである。ここで政党システム流動化の要因を探ってみよう。

1. 政党システムの流動化とインド型ポピュリズム

政党システムの流動化の一つの重要な指標が候補者数であるとする、筆者の過去の分析によればその流動化には識字率や都市化率などで示される社会発展が一定の役割を果たしている^(注4)。しかしこのようなマクロ的要因の他に、次のような歴代の会議派政権のあり方も重要な要因である。

インディラ・ガンディー首相は1967年の首相への就任そして69年の会議派分裂以降の権力闘争の過程で、州首相の頻繁な交代、候補者名簿決定における中央集権化、与野党を問わず大統領統治を通じての州政府運営への介入などによって政治的中央集権化を押し進めていった^(注5)。ところが逆にそのような中央集権化は同首相をして会議派組織に頼らず直接的に大衆と接点を持つことによって、その支持を確保する必要性を高めることになったのである。そのような接点のあり方の一つが大衆への直接的呼びかけであった。それは1971年のガリービー・ハタオ (Garibi Hatao, 貧困追放) であり、そして84年の場合は自らの死であったが、特に後者の場合民衆の反応はウェーブとして政党システムに跳ね返ってきた。

大衆との直接的接点の確保ということに関してもう一つ重要なのは、中央政府から大衆へ直接的に経済的パトロネージをバラまくということであった。それは具体的には中央政府補助事業 (Centrally Sponsored Schemes) という形をとる農村貧困層を対象にしたさまざまな農村貧困軽減プログラム^(注6)、貧困層への放漫な資金貸出、借金の棒引きなどであった。また州レベルでも中央の意向を強く受けて、たとえば州政府公務員に対する物価手当の引き上げ、農村貧困層に対する州独自の農村貧困層雇用計画、富農層に対する地税率

のカットなどが行なわれた^(注7)。しかし多くの場合農村開発は従来の伝統的農村社会の社会的経済的階級制に一定の衝撃を与え村民の政治的意識を高めたものの、経済的には期待された成果を取らず、草の根レベルの政治的流動化を促しただけに終わってしまった^(注8)。

いずれの接点の持ち方にせよそれは中央・民衆直結型政治の傾向を強め中間段階にある州や県レベルの会議派組織を空洞化していったが、その空洞化によって草の根レベルから輩出してくる政治的要求の吸収がうまくいなくなりさまざまな政治的不満を高めたのである^(注9)。

この民衆に直接的に訴えることによってウェーブを解発させようとする政治スタイルとパトロネージのバラまきの組合せをインド型ポピュリズム^(注10)とすれば、このポピュリズムおよびそれと裏腹の関係である会議派組織の空洞化こそが、会議派を中心とする政党システムの流動化を促した基本的な要因なのである。ラジーブ元首相もこのような会議派政治の枠を打破することはできなかったし^(注11)、また他の多くの地域政党も同様な政治運営を行なっているのである。

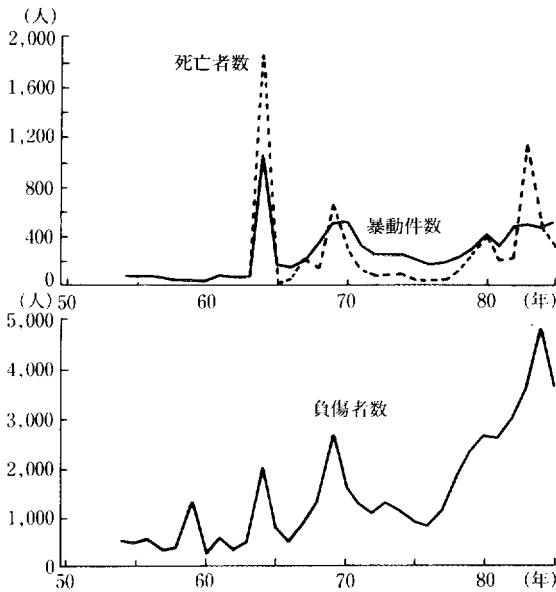
2. インド型ポピュリズム、ヒンドゥー教徒、および BJP

それではインディラ・ガンディー首相の選挙政治におけるポピュリズムのターゲットとなった階層やコミュニティとはどのようなものであろうか。それは1980年代以前は貧困層（つまりガリービー・ハタオ）であり宗教的少数派（つまりセキュラリズム）であったと見てよいであろう。しかし1980年代以降はむしろヒンドゥー教徒多数派の感情に訴える側面を徐々に強めていった^(注12)。それはインディラ・ガンディー首相の州政治への介入とあいまってジャンムー・カシュミールでの分離主義

やパンジャブでのシク過激派の台頭を促す一つの大きな原因となり、翻って、そのような宗教的少数派の側の過激派の台頭は多数派ヒンドゥー教徒のアイデンティティ感を次第に高めていく働きをしたものと考えられる。もちろんその過程でヒンドゥー民族主義を掲げる政治勢力（BJP など）やヒンドゥー教の純化を訴える勢力（VHP など）が重要な役割を果たしたことは否めない。しかしヒンドゥー教徒の票を得ようとして、その民族的、宗教的感情に迎合していったインディラ・ガンディー首相のポピュリズムの役割は決して小さいものではない。またラジーブ政権においても1986年のムスリム婦人（離婚における権利の保護）法制定^(注13)、アヨーディヤのバーブリー・モスクのヒンドゥー教徒への封鎖解除^(注14)という一連の措置は、ムスリムと多数派ヒンドゥーの政治的社会的懸隔をさらに強める結果となったことは記憶に新しい。

会議派政権によるこのようなインド型ポピュリズムの展開において、一方では指定カースト・指定部族、宗教的少数者、農村貧困層などの政治参加が徐々に促進されてきたという側面はあるものの、他方では上で述べたように多数派を構成するヒンドゥー教徒と他の宗教的少数者との間の懸隔を広げる方向に進んだことにより、BJPのヒンドゥー民族主義的アピールが容易に浸透していく素地が徐々に形成されていったのである。それは異なるコミュニティ間の軋轢を高め、第4図に示されるようにコミユナル暴動が拡大していく下地となり、翻ってコミユナル暴動は諸コミュニティ間の距離をますます拡大していくように作用した。1989年のJDの支持基盤の拡大およびその挫折はこのような大きな流れを押しとどめるものでなかった。宗教的感情にもとづく亀裂を階層的、カー

第4図 コミュナル暴動



(出所) Rajgopal, P.R., *Communal Violence in India*, ニューデリー, Uppal, 1987年, 16ページより筆者作成。

スト的亀裂でもって中和しようとして導入された「その他の後進諸階級」(Other Backward Classes)への留保措置も、社会的政治的混乱を増幅させJD政権の統治能力欠如を露わにしただけに終わってしまったのである(注15)。

ただ、インド型ポピュリズムと会議派組織の空洞化ということだけでは、第2図の候補者数の変動に見られるようなヒンディー・ベルトと、南部インドや東部インドとの政党システム流動化の様相の違いは説明できない。詳細な検討は省くが、その違いを説明する最も大きな要因は、結論的にいうと南部インドや東部インドでは歴史的社会的要因から地域に密着した有力な地域政党が強固な基盤を確保しえたという点であろう(注16)。タミル・ナードゥのDMKは20世紀初頭からの反ブラーマン運動を基盤として、反ヒンディー、反北インドを唱え人々の支持を固めるのに成功したし、そ

の分派であるAIADMKもその伝統を受け継いでいる。またTDPも北インドや会議派に対するいわばアーンドラ・プラデーシュ地域主義を唱えて1983年から急速に支持を拡大した(注17)。さらにまた西ベンガルやケーララの両共産党もイデオロギー政党であるという側面と反北インド、反会議派という地域主義をいわば合わせもっている(注18)。DMK, AIADMK, そしてTDPの場合、会議派と同じポピュリズムと党トップへの中央集権化というプロセスが見いだされるのであるが、この3政党は票を獲得するために地域に根ざした政治的社会的アイデンティティ感を人々の間に作り上げ、自己の存在意義を明確化する必要に迫られている。その過程で常に会議派と緊張関係が生まれざるをえないのである。また西ベンガルの左翼戦線とケーララの左翼民主戦線についてはそのような緊張の存在に加えイデオロギー上の対立が会議派との緊張状態を強化する重要な要因となっている。このような政治的緊張によってこそBJPが容易に浸透できるような政治システムの流動化、分散化に一定の歯止めがかかっているものと考えられるのである。

また現在問題となっているのが基本的には「BJPのヒンドゥー民族主義」であることにも注意する必要がある。ヒンドゥー教は教義的にも地域的にもきわめて多様に富む存在であり、ヒンドゥー教徒の政治との関わりあいもきわめて多様であることは言うまでもない。BJPの掲げてきたヒンドゥー民族主義やVHPの進めてきたヒンドゥー教の純化はそのような多様性をそのままの形で許容するものではなく、当然のことながら一定の統合・再編成を意図するものである。BJPが会議派政治を批判する際の常套文句である「少数派の甘やかし」という言葉は、BJPのヒンドゥー民族主

義による多様性の切捨て対象が実際にはムスリムやシクなどの独自の政治的アイデンティティであることを端的に示している。そして BJP に北部または西部インドの高カーストの政党であるというイメージがまわりつく以上^(注19)、「少数派の甘やかし」という一方的論理が他の領域の政治的多様性にも向けられる可能性を南部や、東部のヒンドゥー大衆も意識せざるをえないのではないかと考えられるのである。この点も BJP への支持がこれらの地域で容易に拡大しえない原因であろう。

以上の2点が BJP が1991年の選挙においてもヒンディー・ベルトとその周縁部でしか大きな勝利を収めえなかった重要な要因であったと考えられるのである。以上、この節で展開した論理を図示すると第5図のようになる。

いずれにせよ北部や西部のインドが中心とはいえ、BJP の影響力の拡大は多数派ヒンドゥー対ムスリム、シクなどの少数派という構図をさらに強化するものである^(注20)。しかも1992年12月6日のアヨーディヤのパーブリー・モスクのカール・セヴァ (Kar Seva)^(注21)による破壊とそれに続くコミューナル暴動の拡大は、第2表で見たような

ウェーブ選挙につながる心理状態を盛り上げ、次の選挙での BJP のさらなる支持基盤の拡大を予想させるものとなっているのである^(注22)。

(注1) VHP は1964年に設立された、ヒンドゥー教徒の統合、ヒンドゥー教の改革・活性化を目指す組織である。RSS の後押しを得て設立され、他宗派のヒンドゥー教への再改宗や寺院建立問題などを通じてヒンドゥー教徒の意識の高揚に大きな役割を果たしている。Vishwa Hindu Parishad, *Vishwa Hindu Parishad Silver Jubilee Special Issue 1989-90*, ニューデリー, Sona Printers, 1990年参照。

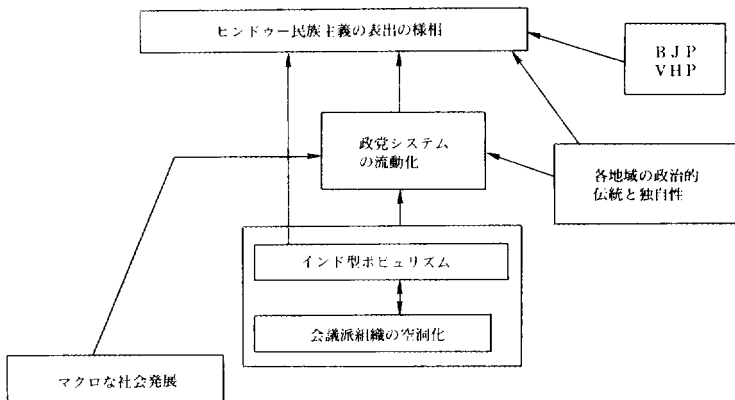
(注2) この点については, Engineer, Asghar Ali 編, *Babri-Masjid Ramjanambhoomi Controversy*, デリー, Ajanta, 1990年参照。

(注3) BJP によるアヨーディヤ問題のシンボル操作がヒンドゥー教徒の同党への支持を拡大する上できわめて有効であったことは、1992年12月6日のパーブリー・モスク破壊後に行なわれた世論調査における人々の反応を見ても明らかなように思われる。1992年12月17日から23日に行なわれた調査 ($n=12592$) では、北インドでは54.2%がモスク破壊を是認し、37.8%が反対しているという状況なのである。もっとも南インドではその比率は各々16.7%、70.8%であり、同党のシンボル操作の有効性はもっぱら北部に限られているようである。*India Today*, 第18巻第1号, 1993年1月15日, 16ページ。

(注4) 近藤 前掲論文 92~99ページ参照。

(注5) この点についてはほとんどの論者に異論はな

第5図 ヒンドゥー民族主義の表出過程



(出所) 筆者作成。

(注) この図は議論の骨格を単純化して示すにすぎない。

いであろう。インディラ・ガンディー時代については、たとえば Brass, Paul R., "Pluralism, Regionalism, and Decentralizing Tendencies in Contemporary Indian Politics," A. Jeyaratnam Wilson; Dennis Dalton 編, *The States of South Asia: Problems of National Integration*, ロンドン, C. Hurst & Co., 1982年/Weiner, Myron, *The Indian Paradox: Essays in Indian Politics*, ニューデリー, Sage, 1989年, 第3章参照。

(注6) 中央政府の農村貧困軽減プログラムの代表的なものとして以下がある。統合農村開発計画 (Integrated Rural Development Programme), 全国農村雇用計画 (National Rural Employment Programme), 農村土地無し農民雇用計画 (Rural Landless Employment Programme), ジャワハール雇用計画 (Jawahar Rozgar Yojna) などが代表的なものである。India. Ministry of Rural Development, *Report*, 各年版を参照。いずれもその経済性や行政の側の執行能力に強い疑問が投げかけられている。

(注7) 1977年の連邦下院議員選挙の直前のヒンディー・ベルトにおけるバラマキについては, Ranjana, "Incentives to the Electorate: Survey of Political Patronage in the 1977 Lok Sabha Elections," Verinder Grover 編, *Elections, Electoral Mechanism and Behaviour in India*, ニューデリー, Deep & Deep Publications, 1989年を参照。

(注8) このような過程は多くの村落レベルの研究によって確かめられている。たとえば以下の優れた研究を参照。Sharma, Miriam, *The Politics of Inequality: Competition and Control in an Indian Village*, ホノルル, University Press of Hawaii, 1978年/Robinson, Marguerite S., *Local Politics: The Law of the Fishes: Development through Political Change in Medak District, Andhra Pradesh* (South India), デリー, Oxford University Press, 1988年。

(注9) この点で最も優れた著作はコーリーのものであろう。Kohli, Atul, *Democracy and Discontent: India's Growing Crisis of Governability*, ニューヨーク, Cambridge University Press, 1990年。

(注10) 「ポピュリズム」は近年ではラテンアメリカの政治で使われている用語であるが、インド政治の叙述にもかなり一般的に使われるようになった。しかしその意味合いはかなり違う。ここでは、支配エリートが利用しえる諸資源 (政治的シンボルなども含む) を投入し、

民衆の要求に迎合する形で直接的に民衆との接点を確保し、もって広範な諸階級、諸階層を動員・操作することを指すために用いる。ラテンアメリカなどでは寡頭制に対する下からの多階級連合的な運動という意味合いが強い。後者に関しては以下を参照。松下洋『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究——』有信堂 1987年 第7章。

(注11) ラジーブ元首相は、組織の立て直しのため1972年以来行なわれてこなかった会議派党選挙を実施しようとしたが、権力闘争のなかで結局果たせなかった。

(注12) Engineer, Asghar Ali, *Communalism and Communal Violence in India: An Analytical Approach to Hindu-Muslim Conflict*, デリー, Ajanta, 1989年 第6章を参照。

(注13) 山崎利男「家族法と社会の変容」(臼田雅之他編『もっと知りたいインド』II 弘文堂 1989年)参照。

(注14) バーブリー・モスクのヒンドゥーへの封鎖解除は1983年から VHP が執拗に求めてきたものである。しかしそれが1986年に実現したのは、ムスリム婦人 (離婚における権利の保護) 法制定によるムスリム保守層への譲歩とバランスをとってヒンドゥー民族主義にもラジーブ政権は譲歩の意を示したかったからである。Engineer, Ashgar Ali, "Introduction," Engineer 編, *Babri-Masjid Ramjanambhoomi*……, 参照。

(注15) 当時のV・P・シン政権がその他の後進諸階級への留保制度を打ち出したのは同政権内のライバルであったデヴィ・ラール (Devi Lal) 前副首相が基盤とする富農層の影響力を分断することと、アヨーディヤでラーム寺院建立をシンボルとして運動を続ける BJP の影響力をそぐことにあったと考えられている。たとえば、井上恭子「1990年のインド」(『アジア動向年報 1991』アジア経済研究所 1991年) 参照。なお JD 政権は結局留保措置は実施できなかった。

(注16) たとえば, Hebsur, R. K., "Reactions to the Reservations for Other Backward Classes: A Comparative Study of Four States," India. *Report of the Backward Classes Commission*, ニューデリー, 1980年 (議長は B.P. Mandal)/Frankel, Francine, "Conclusion: Decline of a Social Order," F.R. Frankel; M.S. A. Rao 編, *Dominance and State Power in Modern India: Decline of a Social Order*, 第2巻, デリー, Oxford University Press, 1990年。

(注17) たとえば, Vakil, F. D., "Patterns of Elec-

toral Performance in Andhra Pradesh and Karnataka,” Richard Sisson; Ramashray Roy 編, *Diversity and Dominance in Indian Politics*, 第1巻参照。

(注18) Kohli, A., “From Elite Activism to Democratic Consolidation: The Rise of Reform Communism in West Bengal,” F.R. Frankel; M.S.A. Rao 編, 前掲書参照。

(注19) 1991年選挙での出口調査による主要政党のコミュニティ別支持率(%)は以下のとおり。

政党	高カースト	後進諸カースト	指定カースト / 指定部族	ムスリム
会議派	32.2	30.6	44.1	46.3
BJP	36.4	20.8	11.4	0.0
JD	5.7	15.9	9.8	24.9
左翼戦線	8.6	9.7	9.5	16.7

(出所) *India Today*, 第16巻第13号, 1991年7月15日, 35ページ。

(注) サンプルは全インドにわたり9万5千人への質問によってえられた。

(注20) たとえば以下の世論調査でもムスリム側の懸念,あるいは孤立感が示される。

<主要な国民的問題はなにか>

物価高	コミュニズム	失業	腐敗	治安
66(%)	50	45	23	22

(出所) *Indian Express* (New Delhi), 1991年5月19日。Express-Communication Research Groupの調査。

(注) 質問はヒンディー・ベルトの投票予定者であるムスリム3011名に1991年5月11日から15日にかけて行われた。複数回答。

(注21) 信徒による宗教的奉仕活動のことで寺院の建立や清掃などを受け持つ。

(注22) *India Today*誌の1992年12月17日から23日の調査 ($n=12592$) によれば, 調査時点で連邦下院議員選挙が行なわれれば BJP は119議席から170議席に, 会議派は245議席から233議席になるものと予測された。*India Today*, 第18巻第1号, 1993年1月15日, 1ページ。

IV インド民主主義体制の展望

今まで述べてきたプロセスを経て現出してきた BJP の勢力拡大はインド民主主義体制にどのよう

なインパクトを与えるであろうか。

まず第1のインパクトは, BJP が代表するヒンドゥー多数派と少数派という構図の明確化にもなっていていわゆるコミュニズムがさらにその激しさを増してきたということである(注1)。たとえば1992年12月のコミューナル暴動では, 12月6日から11日までに死亡者数は1000人を超えたものと推定され(注2), 第4図の過去の暴動と比較するときその規模がいかに大きいものであったか理解できる。このような暴動によって対立の構図はさらに強化されていくのである(注3)。

そして第2点目は, 少数派は結局は多数派支配にならざるをえない選挙政治に失望して選挙政治の正統性までも否定し, 直接的暴力的な政治参加の道に走る傾向を強めているという点である。選挙政治に対する失望というそのはなはだしい最近の例は, 1992年2月にパンジャブで行なわれた連邦下院議員選挙, 州議会選挙で主要なアカーリー・ダル (Akali Dal) 各派が選挙をボイコットしたためシク教徒の投票率が低下し, 全体として約20%という記録的に低い数字になった例である。この例でも極端な場合は選挙政治がいわば悪しき多数派支配とならざるをえないインド政治の現実が大きく影を落としていることが認められなければならない。それこそ1980年代後半以降のインド政治の一つの特徴となっており, 今後も重要なインド政治の特徴となり続けるものと考えられる(注4)。

第3点は中央政府の治安維持機能の強化ということである。つまり, 以上のようなコミュニズムや少数派の直接的かつ暴力的な政治参加は, 州政府が弱体化している今日のインド政治体制においては常に中央政府に直接的に影響することとならざるをえず(注5), 中央政府はそれに対抗する抑圧機能をどうしても強化せざるをえないのである。

それは準軍隊の活動強化であり、軍隊の治安出動の頻発化という形態をとることになる。それは第7表をみれば明らかである。

ここで治安機能の強化という側面と BJP が押すヒンドゥー民族主義の拡大という側面が結合すれば、それはヒンドゥー多数派を基盤とする独裁的、または権威主義的政権の出現ということに理論上は行き着きそうである。しかし、BJP によるヒンドゥー民族主義の浸透という局面はまだヒンディー・ベルトとその周辺部に限られている^(注6)。前の節で示したように、BJP は南部インドや東部インドではまだ大きな「壁」に阻まれているという状況なのである。

またインド社会の階層的、階級的、そして民族的分裂性を考えると、BJP がアヨーディヤー問題を争点にしていったんウェーブ選挙を現出させることに成功したとしても、ウェーブが去った後に変わらない支持をそのような多様な諸階層から調達できるかどうか非常に疑問である^(注7)。第2表で示されたように人々の日常的な政治意識は物価問題や腐敗などの問題にあるとあってよい。第2表の1984年12月の調査での国民統合や92年12月のアヨーディヤーといった問題が大きく現われるのはきわめて異常であり、現われたとしてもそれは通常は比較的短期間で後退してしまう性質のものであるとあってよからう。したがって BJP の支持が伸びていくためにはアヨーディヤーや他のヒンドゥー民族主義的シンボルの顕在化、およびそれに伴って起こるであろうコミュニカルな混乱が絶え間なく必要になると思われるが^(注8)、そのような絶え間ない混乱を多様なヒンドゥーの諸階層が受け入れられるかどうか非常に疑問である^(注9)。要するに BJP のヒンドゥー民族主義の統合力には地域的にも階層的にも大きな限界が存在するので

ある。

ただし過去の会議派政権（中央および州政府）の経済問題、社会問題などに対するパフォーマンスがよくないということ、および会議派組織の空洞化ということとの対比において、BJP は一定のメリットを有するということは言えよう。しかしこの点においても BJP が政権に就いた場合会議派政権より優れた成果をあげられるかどうか非常に疑問である。要するに BJP の唱えるヒンドゥー民族主義が急激に浸透していく情勢は今のところ考えられないのである。

そして抑圧機能の強化ということに関しても、亜大陸国家の政府としてインド中央政府は現在の民主主義体制においても局地的な紛争にはいまだ十分対抗できる抑圧能力をもっており、この点からも独裁的、または権威主義的体制に移行する必然性は薄いものと考えられる^(注10)。

さらに選挙政治を核とするインドの民主主義体制には近年上述のような欠点が大きく現われてきているとはいえ、辛うじて支配の正統性を維持してきている。それは一応大きな混乱なしに中央で政権交代を1977年、80年、89年、91年において成し遂げたことでも明らかである。たしかに1975年から77年までは国内非常事態宣言下で民主主義的プロセスは停止されていたが、国内非常事態宣言の当初からやがては民主主義的プロセスに復帰することを謳っていたので、そこにおいても完全に選挙政治の正統性が否定されたわけではない。つまり統治の正統性の範囲内で、インドの主要な政治勢力の、少なくとも指導者レベルでは選挙政治における妥協と調整のプロセスのなかで多数を獲得するためには、なにはともあれ妥協をしなければならぬということを少しずつ学んできた過程があるのである^(注11)。

第7表 インド軍の治安維持出動状況(1968~90年)

年	地区または州(略号で表記)	理 由	出動期間(記載あれば)
1968	ガウハティ, AS	記載なし	記載なし
	アルヴィンクドゥ(ロープ工場), TN	同上	同上
	コシブル(兵器廠), WB	同上	同上
	テレンガナとその隣接県, AP	同上	同上
	アウランガバード, アムラオティ, ナグプル, MH	同上	同上
	ピカネール, RJ	同上	同上
1969	テレンガナ, AP	地域的要求による運動の暴動化	同上
	ボンベイ	暴動(riots)	同上
	GJ, MP, AS, WB	コミュナル暴動	同上
	AS	第2石油精油所建設要求	同上
1970	チャンディーガル, HR	州都の帰属問題	同上
	MH, WB	コミュナル暴動	同上
	ガンガナガル, RJ	農民運動	同上
	WB	ゼネスト関連の騒乱	1カ月
	MN	学生および市民の騒乱	記載なし
*その他をあわせ1970年は11回の出動と報告, 1969年は8回とのべている。			
1971	GJ, AS, WB, AP	中間選挙	2カ月
	WB	州内の治安維持	記載なし
	UP, GJ	コミュナル暴動	同上
*その他をあわせ1971年は10回と報告。			
1972	モンゴルドイ, ノウガオン, ドゥブリ, ディブルガル, ガウハティ, テズプル, AS	言語紛争	1カ月1週
	カチャール, AS	同上	2週
	ルディアナ, モガ, ジャルガオン, PJ	学生運動	1カ月
	バトナ, BI	学生運動	2週
	AP	地域的要求	1カ月以上
	*その他をあわせ1972年は10回の出動。		
1973	テズプル, AS	言語紛争	3週
	UPの数カ所	州武装警官隊の暴動	3週
	ロヒト, AR	部族の暴動	1週
	インパール, MN	暴動	1週
	バローダ, GJ	暴動	5日
	アフメダーバード, GJ	暴動	3週
1974	バローダ, GJ	記載なし(コミュナル暴動)	5日
	アフメダーバード, GJ	記載なし(食糧暴動)	3週
	バトナ, ラーンチ, ダンバード, BI	記載なし(コミュナル暴動, バトナは学生暴動)	1カ月

年	地区または州（略号で表記）	理 由	出勤期間(記載あれば)
	クーチ・ビハール、トゥファンガンジ、ディンハタ、マタパンガ、WB 全国各地	記載なし（暴動） 鉄道への援助(鉄道スト)	1 週 1 カ月
	*上記を含め6回の出勤があった。		
1975	クーチ・ビハール、WB	記載なし（農村不安）	2 週
1976～79	出勤なし		
1980	AS TR MG MN NL モン、NL UP, DL, GJ, MP, JK, TN, HP BI	「外国人」排斥運動 部族民対非部族民の対立 同上 学生運動 部族対立 同上 記載なし(コミユナル暴動) 記載なし(CISF スト)	1 年 5 カ月 1 週 年間に頻繁 1 カ月 1 週 2 日 記載なし 記載なし
1981	AS GJ バンディプル、トゥルクプル、ナイダル、アシユティング、JK	「外国人」排斥運動 反留保制度運動 記載なし	1 年 3 カ月 1 日
1982	AS AR ゴア パローダ、GJ KL ボンベイ、MH MZ NL	「外国人」排斥運動 学生運動 記載なし(コミユナル暴動) 記載なし(コミユナル暴動) 記載なし(コミユナル暴動) 警官の運動 州議会、地方選挙 地方選挙	1 年 1 カ月 6 日 9 日 4 日 3 週 3 日 1 日
1983	AS での秩序維持活動のみ		
1984	ボンベイとその郊外、MH チャンディーガルその他、PJ ハイダラーバード、AP デリーその他の都市	コミユナル暴動 シク過激派にたいする作戦行動 コミユナル暴動と政治不安 インディラ・ガンディー暗殺後の反シク暴動	4 週 6 月 5 日以降 4 日 1 週
1985	PJ およびチャンディーガル GJ AR, JK, TR, DL	シク過激派に対する行動 反留保制度運動 記載なし	7 月 24 日まで 5 カ月 4 カ月にわたって各地で
1986	WB	グルカ民族解放戦線の運動	2 カ月

年	地区または州 (略号で表記)	理 由	出勤期間(記載あれば)
1987	AS, DL, ゴア, GJ, HR, NL, PJ, TR, UP メーラト, UP	記載なし コミユナル暴動	4カ月にわたって各地で 3カ月
	DL, GJ, HR, HP, MG, NL, UP, WB	記載なし	4カ月にわたって各地で
1988	GJ	警官の運動	1カ月
	JK	コミユナル暴動と治安維持	4カ月
	ムザアファルナガル, UP	コミユナル暴動	1カ月
	AS	ボド学生同盟の運動	1カ月
1990	JK	治安維持	不明
	UP, HP, RJ, HR, BI, GJ	反マンダラ(リザーベーション)暴動	2カ月
	MG	部族民間の暴動	2カ月
	RJ, GJ, UP, HR, BI, AP, AS, JK	ラーム寺院関連のコミユナル暴動	1カ月

(出所) 佐藤宏「インド連邦政府国防省年次報告書」(「東南アジア政治研究基礎資料紹介〔I〕」アジア経済研究所 所内資料 1992年)99～101ページ。原資料は、India. Ministry of Defence, *Annual Report*, 各年次版, および Thomas, Raju G.C., *Indian Security Policy*, プリンストン, Princeton University Press, 1986年, 80～81ページの Table 3.3を参照した。その際以下の点に留意した。

(1) 国防省の年報では治安維持の他, 水道, ガス, 電気, 電話などの部門でのストライキ等に際しての出動, 自然災害に際しての出動が報告されているがこれらは省略した。(2) ナガランド, ミゾラム等での分離主義に対する活動は別項に記されているので割愛した。(3) 年報には理由が記されていないが Thomas の表には理由が書かれているものがある。それらはかっこ内で付け加えた。

(注) AP: アンドラ・ブラデシュ, AR: アルナチャル・ブラデシュ, AS: アッサム, BI: ビハール, DL: デリー, GJ: グジャラート, HP: ヒマチャル・ブラデシュ, HR: ハリヤナ, JK: ジャンムール・カシュミール, KR: カルナータカ, KL: ケーララ, MG: メガラヤ, MH: マハーラーシュトラ, MN: マニプル, MP: マディヤ・ブラデシュ, MZ: ミゾラム, NL: ナガランド, OR: オリッサ, PJ: パンジャブ, RJ: ラージャスターン, TN: タミルナードゥ, TR: トリプーラ, UP: ウッタル・ブラデシュ, WB: 西ベンガル。

したがって当面は政党システムの流動化, 政治の暴力化, ヒンドゥー民族主義勢力の影響力の一定の拡大という状況はあるものの, それに伴う独裁的, 権威主義的体制への移行というシナリオは想定できない。ではいったいどうなるか, ということが問題となるが, 最もありそうなシナリオは, 主要な政治的問題を解決できないまま主要な政治勢力の勢力均衡の場として留まっている, いわば萎縮した民主主義というようなもので当分はあり続けると考えられるのである。

(注1) 最近のコミユナル暴動の様相に関してはたと

えば, Ghosh, S. K., *Communal Riots in India: Meet the Challenge Unitedly*, ニューデリー, Ashish, 1987年参照。

(注2) *Indian Express*, 1992年12月11日。

(注3) BJPやRSS, VHPがコミユナル暴動を梃子にして支持を拡大してきたことについては, Engineer, Asghar Ali, "Communal Riots before, during and after Lok Sabha Elections," *Economic and Political Weekly*, 第26巻第37号, 1991年9月14日。

(注4) 例として, ヒンディー・ベルトおよびその近接地域においては, たとえばビハールにおいて1980年代以降再び活性化してきた左翼のナクサライト(Naxalite), 87年ごろから活発化してきた西ウッタル・ブラデシュを中心とするインド農民組合(Bharatiya Kisan Union:

BKU)の運動、90年の後進諸階級への中央の行政ポストの留保問題に端を発する学生層の扇動と混乱、84年から泥沼化してきたパンジャブの分離主義運動、88年ごろから活発化してきたカシュミールの分離主義運動などがある。

(注5) コミュナル暴動と警察、準軍隊、軍の対応に関しては、Rajgopal, P. R., *Communal Violence in India*, ニューデリー, Uppal, 1987年参照。また中央政府はコミュナル暴動鎮圧のために1992年10月7日、中央予備警察隊(Central Reserve Police Forces)の下に新たに緊急行動部隊(Rapid Action Force)を創設した。

(注6) BJP 州政権は1992年12月6日以前の時点では、ウツタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターン、ヒマーチャル・プラデーシュのヒンディー・ベルトの諸州に限られている。Bhambhri, C.P., *Elections 1991: An Analysis*, デリー, B.R. Publishing Co., 1991年, 133~135ページ参照。

(注7) Malik, Y. K. ; V. B. Singh, "Bharatiya Janata Party: An Alternative to the Congress (I)?" *Asian Survey*, 第32巻第4号, 1992年4月。

(注8) BJPの指導者であるL・K・アドヴァニー(L. K. Advani)はヴァラナシー(ベナレス)とマトゥラーのモスクもムスリム支配の象徴であり、BJPの次のターゲットであると述べたと1993年2月7日に伝えられた。この報道は翌日取り消されたもののBJPの戦略

がまさにヒンドゥー民族主義の継続的高揚にあることを示したものである。*Indian Express* (New Delhi), 1993年2月7日。

(注9) 1991年の調査でも平常時の民衆の意識は経済的、カーストの地位が低いものは秩序といった問題よりも経済状態により関心があるという結果が出ている($n=1469$)。BJP 州政権のパフォーマンスを見る限り会議派政権との違いは明確でなく、この点からもBJP 政権が会議派より優れている理由は特にない。Chhibber, Pradeep K.; Subhash Misra; Richard Sisson, "Order and the Indian Electorate: For Whom Does Shiva Dance?" *Asian Survey*, 第32巻第7号, 1992年7月。

(注10) このような抑圧機能の限界については以下を参照。Mathur, K., "The State and the Use of Coercive Power in India," *Asian Survey*, 第32巻第4号, 1992年4月。

(注11) BJPも選挙制度を核とする民主主義制度を否定したわけではない。Bharatiya Janata Party, *Mid-Term Poll to Lok Sabha, May 1991: Our Commitments towards Ram Rajya*, ニューデリー, 1991年, 4ページ。

(アジア経済研究所地域研究部)

【付記】 本稿は、1992年度研究会「90年代インドの政治変動(II)」の成果の一部である。